

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	9,264,390	9,060,182	実質収支比率	7.1	8.8		
市町村名	厚岸町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,884,915	8,591,612	経常収支比率	87.8	85.9		
					首都	×	歳入歳出差引	379,475	468,570	(※1)	(92.8)	(90.7)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	146	4,169	標準財政規模	5,348,704	5,278,158		
					中部	×	実質収支	379,329	464,401	財政力指数	0.21	0.21		
人口	22年国調(人)	10,630	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-85,072	-92,564	公債費負担比率	15.0	16.0		
	17年国調(人)	11,525			山振	○	積立金	200	200	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-7.8			低開発	×	積立金取崩し額	250,000	230,000	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	10,319	第1次	22年国調	1,826	2,034	指数表選定	○	実質単年度収支	-334,872	-282,595	実質公債費比率	13.8	13.6
	うち日本人(人)	10,237		17年国調	31.2	31.9	基礎財政収入額	984,058	968,449	資金不足比率(※4)	-	-		
	25.03.31(人)	10,364	第2次	うち日本人(人)	10,289	1,254	1,468	基礎財政需要額	4,795,507	4,742,327	標準税収入額等	1,246,226	1,218,450	
	増減率(%)	-0.4		21.4	23.0	標準税収入額等	1,246,226	1,218,450	経常経費充当一般財源等	4,751,984		4,590,952		
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	2,775	2,882	歳入一般財源等	6,948,501	6,997,947	地方債現在高	10,626,315		10,903,790		
	面積(km <sup>2</sup> )	739.08		47.4	45.1	うち公的資金	9,911,170	10,039,551	債務負担行為額(支出予定額)	630,011		681,643		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	14				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
世帯数(世帯)	4,278				積立金現在高	618,096	617,996	財政調整基金	557,767	557,567				
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	618,096	617,996	その他特定目的基金	347,959	254,780	
	市区町村長	1	8,340	一般職員	173	543,220	3,140	積立金現在高	618,096	617,996	その他特定目的基金	347,959	254,780	
	副市区町村長	1	6,920	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	557,767	557,567	減債基金	618,096	617,996	
	教育長	1	6,260	うち技能労務職員	5	18,580	3,716	減債基金	618,096	617,996	その他特定目的基金	347,959	254,780	
	議会議長	1	2,920	教育公務員	2	8,002	4,001	その他特定目的基金	347,959	254,780	その他特定目的基金	347,959	254,780	
	議会副議長	1	2,340	臨時職員	21	59,934	2,854	その他特定目的基金	347,959	254,780	その他特定目的基金	347,959	254,780	
	議会議員	11	1,830	合計	196	611,156	3,118	その他特定目的基金	347,959	254,780	その他特定目的基金	347,959	254,780	
					ラスパイス指数		96.5		その他特定目的基金	347,959	254,780	その他特定目的基金	347,959	254,780
一般会計等の一覧														
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(11) 釧路東部消防組合		(14) 厚岸味覚ターミナル				
		(3) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計		(10) 下水道事業特別会計		(12) 釧路公立大学事務組合						
		(4) 介護サービス事業特別会計						(13) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構						
		(5) 後期高齢者医療特別会計												
		(6) 介護老人保健施設事業特別会計												

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充當一般財源等	
地方税	1,063,906	11.5	1,022,270	20.0	普通税	1,022,270	96.1	13,758	議会費	90,731	1.0	-	90,731	
地方譲与税	103,977	1.1	103,977	2.0	法定普通税	1,022,270	96.1	13,758	総務費	1,300,527	14.6	78,582	1,203,069	
利子割交付金	2,778	0.0	2,778	0.1	市町村民税	500,311	47.0	-	民生費	1,504,770	16.9	41,753	1,008,122	
配当割交付金	2,427	0.0	2,427	0.0	個人均等割	14,358	1.3	-	衛生費	959,958	10.8	-	841,587	
株式等譲渡所得割交付金	3,317	0.0	3,317	0.1	所得割	404,248	38.0	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	103,809	1.1	103,809	2.0	法人均等割	38,932	3.7	6,775	農林水産業費	1,103,820	12.4	519,256	340,744	
ゴルフ場利用税交付金	1,566	0.0	1,566	0.0	法人税割	42,773	4.0	6,983	商工費	132,560	1.5	32,592	84,012	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	385,783	36.3	-	土木費	1,497,730	16.9	813,463	962,544	
自動車取得税交付金	26,542	0.3	26,542	0.5	うち純固定資産税	380,306	35.7	-	消防費	436,568	4.9	105,463	311,236	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,108	2.0	-	教育費	725,502	8.2	55,586	683,301	
地方特例交付金	2,436	0.0	2,436	0.0	市町村たばこ税	115,068	10.8	-	災害復旧費	28,076	0.3	-	2,271	
地方交付税	4,287,597	46.3	3,811,599	74.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,104,673	12.4	-	1,041,409	
普通交付税	3,811,599	41.1	3,811,599	74.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	475,887	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	111	0.0	-	-	目的税	41,636	3.9	-	歳出合計	8,884,915	100.0	1,646,695	6,569,026	
(一般財源計)	5,598,355	60.4	5,080,721	99.2	法定目的税	41,636	3.9	-						
交通安全対策特別交付金	1,174	0.0	1,174	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	45,023	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	373,333	4.0	3,307	0.1	都市計画税	41,636	3.9	-						
手数料	81,782	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,192,433	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,125	0.1	12,125	0.2	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	460,862	5.0	-	-	合計	1,063,906	100.0	13,758						
財産収入	115,348	1.2	19,321	0.4										
寄附金	2,146	0.0	-	-										
繰入金	400,774	4.3	-	-										
繰越金	218,570	2.4	-	-										
諸収入	94,965	1.0	3,115	0.1										
地方債	667,500	7.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	290,800	3.1	-	-										
歳入合計	9,264,390	100.0	5,119,763	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.1	98.3
現・計	90.9	88.8
市町村民税	98.9	97.7
純固定資産税	89.3	86.5

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,186,829	22,141
病院	472,674	6,833
下水道	346,342	1,841
介護サービス	68,185	3,753
上水道	14,117	117
国民健康保険	97,859	96
その他	187,652	263

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,186,829	22,141
実質収支	472,674	6,833
再差引収支	346,342	1,841
加入世帯数(世帯)	68,185	3,753
被保険者数(人)	14,117	117
被保険者1人当り	97,859	96
保険税(料)収入額	187,652	263
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,185,274	35.9	2,696,414	2,686,224	49.6
人件費	1,633,015	18.4	1,526,083	1,516,563	28.0
うち職員給	1,067,884	12.0	968,563	-	-
扶助費	447,586	5.0	128,922	128,252	2.4
公債費	1,104,673	12.4	1,041,409	1,041,409	19.2
元利償還金	1,104,638	12.4	1,041,374	1,041,374	19.2
内 うち元金	944,975	10.6	881,711	881,711	16.3
内 うち利子	159,663	1.8	159,663	159,663	3.0
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	4,024,870	45.3	3,313,706	2,065,760	38.2
物件費	1,295,470	14.6	817,757	667,342	12.3
維持補修費	201,427	2.3	180,993	157,516	2.9
補助費等	1,570,482	17.7	1,441,050	892,303	16.5
うち一部事務組合負担金	734,216	8.3	691,196	289,534	5.4
繰出金	700,038	7.9	638,229	348,599	6.4
積立金	244,253	2.7	235,677	-	-
投資・出資金・貸付金	13,200	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,674,771	18.8	558,906	-	-
うち人件費	27,183	0.3	12,831	-	-
普通建設事業費	1,646,695	18.5	556,635	-	-
うち補助	1,009,943	11.4	38,224	-	-
うち単独	553,160	6.2	518,117	-	-
災害復旧事業費	28,076	0.3	2,271	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,884,915	100.0	6,569,026	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 北海道厚岸町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 釧路東部消防組合, 釧路公立大学事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 厚岸味覚ターミナル and a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

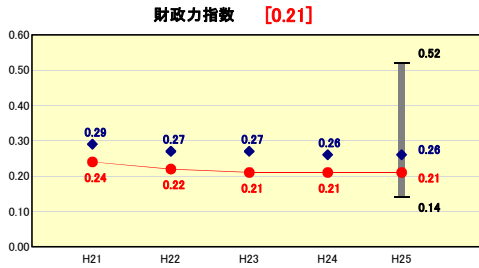
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,319	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,237	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	739.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	9,264,390	千円	将来負担比率	95.8	%
歳出総額	8,884,915	千円			
実質収支	379,329	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0 H23 Ⅲ-0	
標準財政規模	5,348,704	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0	
地方債現在高	10,626,315	千円			



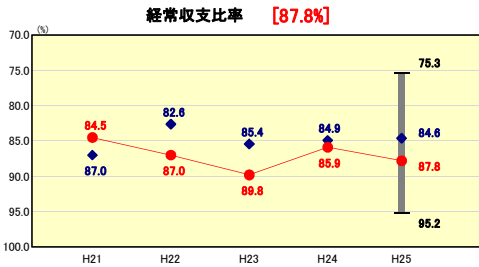
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力



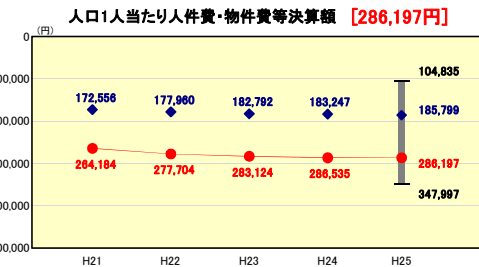
個人町民税の納税義務者数は年々減少してきており、固定資産税の総価額についても地価下落による時点修正により年々減少してきているが、法人町民税における水産加工業及び土木建設業の税額の増により、平成25年度における基準財政収入額は、前年度比1.6%の増となった。  
 一方、基準財政需要額は、地域の元気づくり推進費の新規創設による21,760千円の増などにより、前年度比1.1%の増となったことから、単年度の財政力指数は、前年度比で0.001ポイントの増となった。  
 3年平均では、0.21ポイントと前年度からの増減はなく、依然として類似団体平均値を下回っている。

#### 財政構造の弾力性



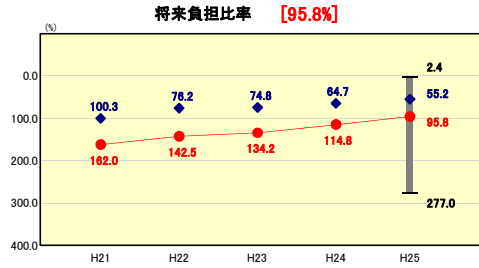
今年度の数値は前年度の85.9%から1.9ポイント増の87.8%となり、類似団体平均値を上回っている。前年度からの主な増要因として、過疎対策事業債(ソフト分)の借入減(前年度比▲125,700千円)による増(1.5ポイント)、人件費の経常充当一般財源30,098千円の増による増(0.5ポイント)の2点がある。今後も引き続き、税及び税外収入の徴収率向上対策を中心とする一般財源確保に努めるほか、経常経費の削減を図り、財政の弾力性に富んだ財政運営を行う。

#### 人件費・物件費等の状況



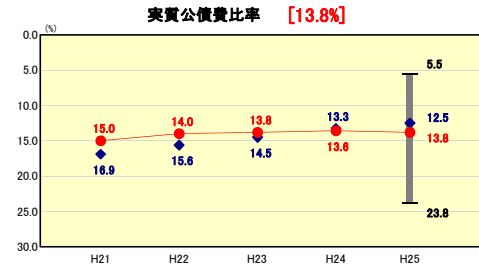
人件費、物件費等の合計額が類似団体平均を大きく上回っている。これは、人件費が類似団体平均と比較し63.0%高い水準の決算額となっていることが主な要因である。今後は、人口減に対応した定員管理計画を策定し、人件費の抑制につながる施策を行うなど、従前の給与独自削減によらない削減を進める。

#### 将来負担の状況



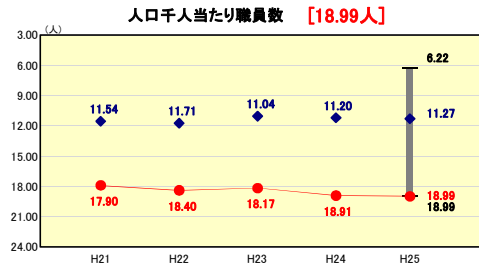
類似団体の平均を大きく上回る数値となっているが、平成21年度の162.0%から平成25年度は95.8%と66.2ポイントの減となっており、確実に改善は図られている。次世代の償還負担が多ならないよう、交付税算入率の低い起債の発行抑制をはじめ、新規発行額を元金償還額以下とすることを原則とし、繰上償還の繰上償還を行うなど、引き続き地方債残高の減額に努める。

#### 公債費負担の状況



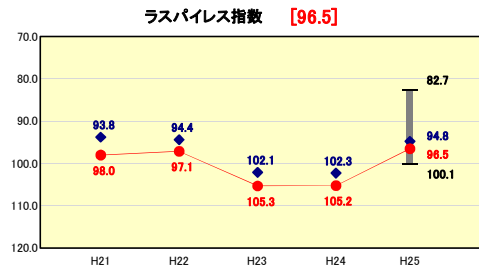
平成14年度から実施している厚岸町財政運営基本方針により、投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加は抑えられ、平成16年度をピークに減少し、類似団体平均をやや下回って推移してきたが、平成24年度からは、類似団体平均をやや上回っている。これは、近年の真龍小学校改築事業(H18)や特別養護老人ホーム心と園整備事業(H21)、更には学校給食センター建設事業(H22・H23)などの大型公共施設の整備事業により、元利償還金が下げ止まりとなり、横ばいに推移しているためである。今後は、大型公共事業の抑制に努め、新規発行を抑制し適正な数値に抑える。

#### 定員管理の状況



平成16年4月1日から平成21年4月1日までの定員について、第3次定員適正化計画に基づき1割以上の削減(44名)という目標を設定し推進した結果、計画を上回る52名の削減を達成したところである。類似団体平均を上回っている要因には、多くの外部施設を直営で行っていることが挙げられる。

#### 給与水準(国との比較)



今年度の数値は前年度105.2%から8.7ポイント減の96.5%となり、類似団体平均を上回っている。前年度からの減要因としては、現給保障を国よりも早く廃止したことによる減(▲0.8ポイント)及び国家公務員給与削減措置に伴う連連(▲7.9ポイント)がある。

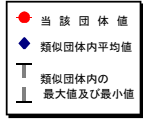
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

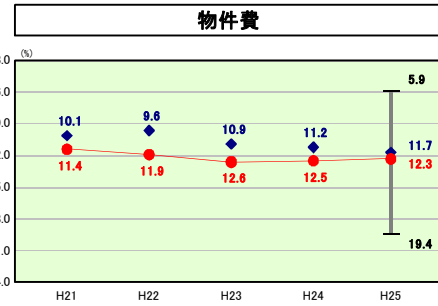
北海道厚岸町

## 経常収支比率の分析

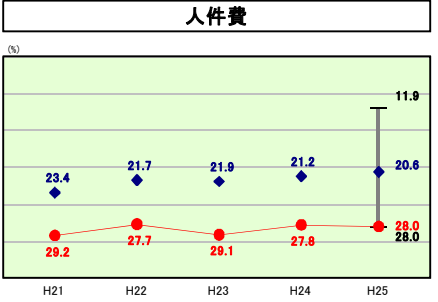
人口	10,319	人(H26.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	10,237	人(H26.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	739.08	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	13.8	%
歳入総額	9,264,390	千円	将  来  負  担  比  率	95.8	%
歳出総額	8,884,915	千円	市  町  村  類  型	H21 Ⅲ-O H22 Ⅲ-O H23 Ⅲ-O	
突  實  収  支	379,329	千円	(  年  度  毎  )	H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O	
標準財政規模	5,348,704	千円			
地方債現在高	10,626,315	千円			



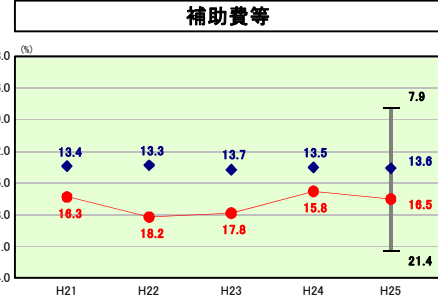
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



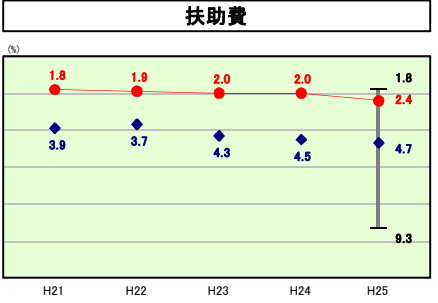
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているが、要因としては、類似団体と比較して外部施設が多いため、施設の管理経費が多いことが挙げられる。今後は、施設の管理経費の更なる見直しを図り、コスト削減に努める。



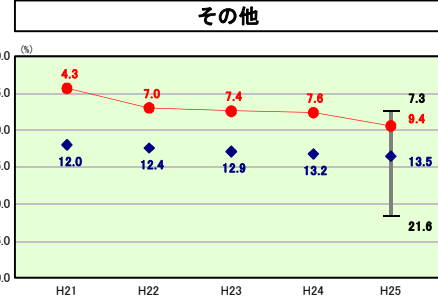
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、平成25年度において28.0%と類似団体平均と比較し、極めて高い水準にある。これは、民生部門・農林水産部門・教育部門の職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。民生部門では、保育所や児童館などの外部施設が多いこと、農林水産部門では、町営牧場やきのこ菌床センター、カキ種苗センターなどの外部施設が多いこと、教育部門においても、海事記念館や情報館、温水プールなどの外部施設が多いことが挙げられる。今後は、人口減に対応した定員管理計画を策定し、人件費の抑制につながる施策を行うなど、従前の給与独自削減によらない削減を進める。



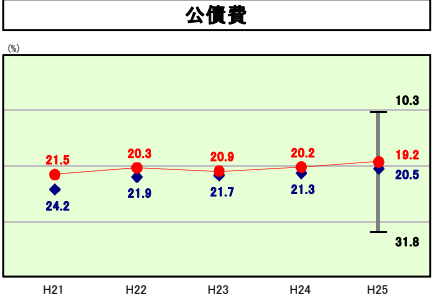
**補助費等の分析欄**  
 補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、釧路東部消防組合への負担金や社会福祉協議会への補助金があるほか、病院事業会計への補助金額が多額となっているためである。今後、多額の累積赤字をかかえる病院事業会計においては、経営効率化を図るための収益確保と、効率的な費用削減を継続実施し、一般会計からの繰入金金の圧縮に努める。



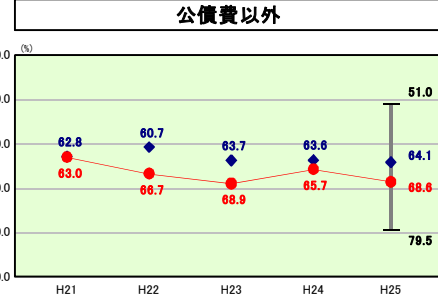
**扶助費の分析欄**  
 国の補助事業である社会保障関連の扶助費のほか、単独事業の扶助費についても増加しているが、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較し極めて低い水準である。しかし、繰入金に関しては、簡易水道事業特別会計を除くすべての特別会計が一般会計からの繰入金によって収支を保っており、これ以上の多額の繰出金は、一般会計の収支悪化に直結する。このことから、一般会計同様の予算見積もりをすることはもちろん、当該会計の基本財源の確保に努めることにより、繰入金金の抑制を図る。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っているが、要因には、過去の大型建設事業に伴う償還金が減少していることや厚岸町財政運営基本方針により、投資事業を抑制してきたことから元利償還金の減少が図られてきたことが挙げられる。しかし、近年の真龍小学校改築事業(H18)や特別養護老人ホーム心園整備事業(H21)、更には学校給食センター建設事業(H22・H23)などの大型公共施設の整備事業により、元利償還金が下げ止まりとなり、横ばいへ推移しているため、今後は類似団体平均を上回ることが推測される。今後は、引き続き緊急度の高い事業を選択することに努め、町債発行の抑制を図り適正な数値に抑える。



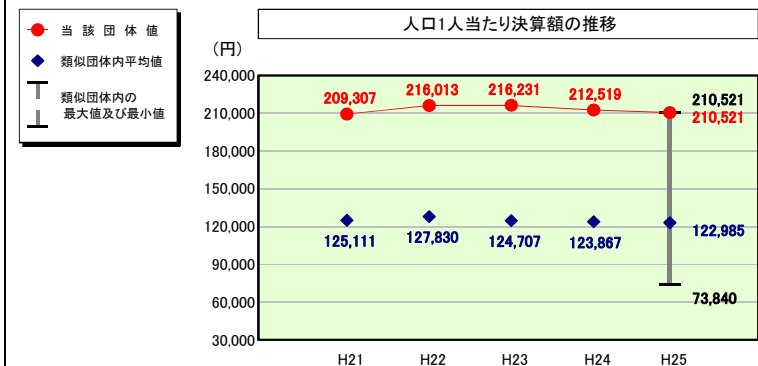
**公債費以外の分析欄**  
 【普通建設事業費】  
 普通建設事業費に係る充当一般財源等の割合は、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、効果的かつ重点的な社会资本整備の推進に努め、継続実施の投資事業の縮減、維持補修費を除く新規単独事業を厳選するとともに、町債発行の抑制を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

北海道厚岸町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

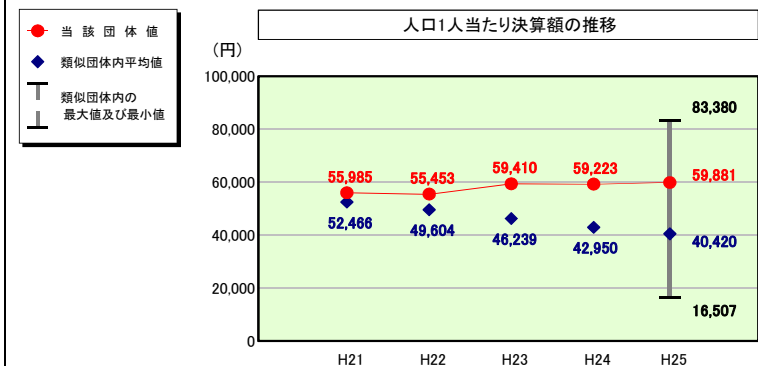
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,633,015	158,253	97,117	63.0
賃金 (物件費)	184,143	17,845	9,839	81.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	246,328	23,871	18,048	32.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	180,219	17,465	2,186	698.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	105,310	10,205	5,044	102.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,183	2,634	2,764	▲ 4.7
▲退職金	▲ 203,830	▲ 19,753	▲ 12,014	64.4
合計	2,172,368	210,521	122,985	71.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.99	11.27	7.72
ラスパイレス指数	96.5	94.8	1.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

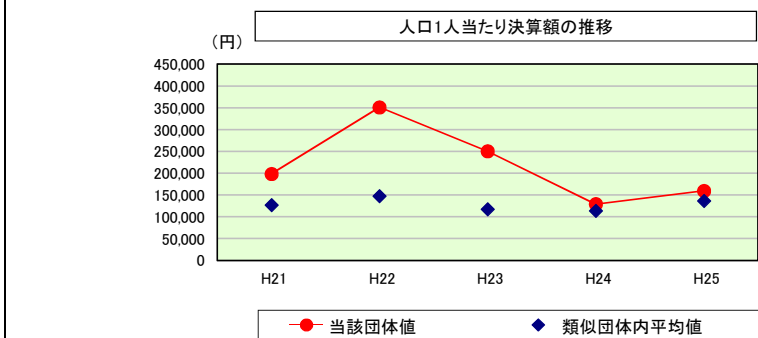


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,104,638	107,049	91,831	16.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	419,087	40,613	23,665	71.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	549	53	4,185	▲ 98.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,076	4,756	1,887	152.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	35	3	24	▲ 87.5
▲特定財源の額	▲ 98,502	▲ 9,546	▲ 3,963	140.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 856,967	▲ 83,047	▲ 77,210	7.6
合計	617,916	59,881	40,420	48.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

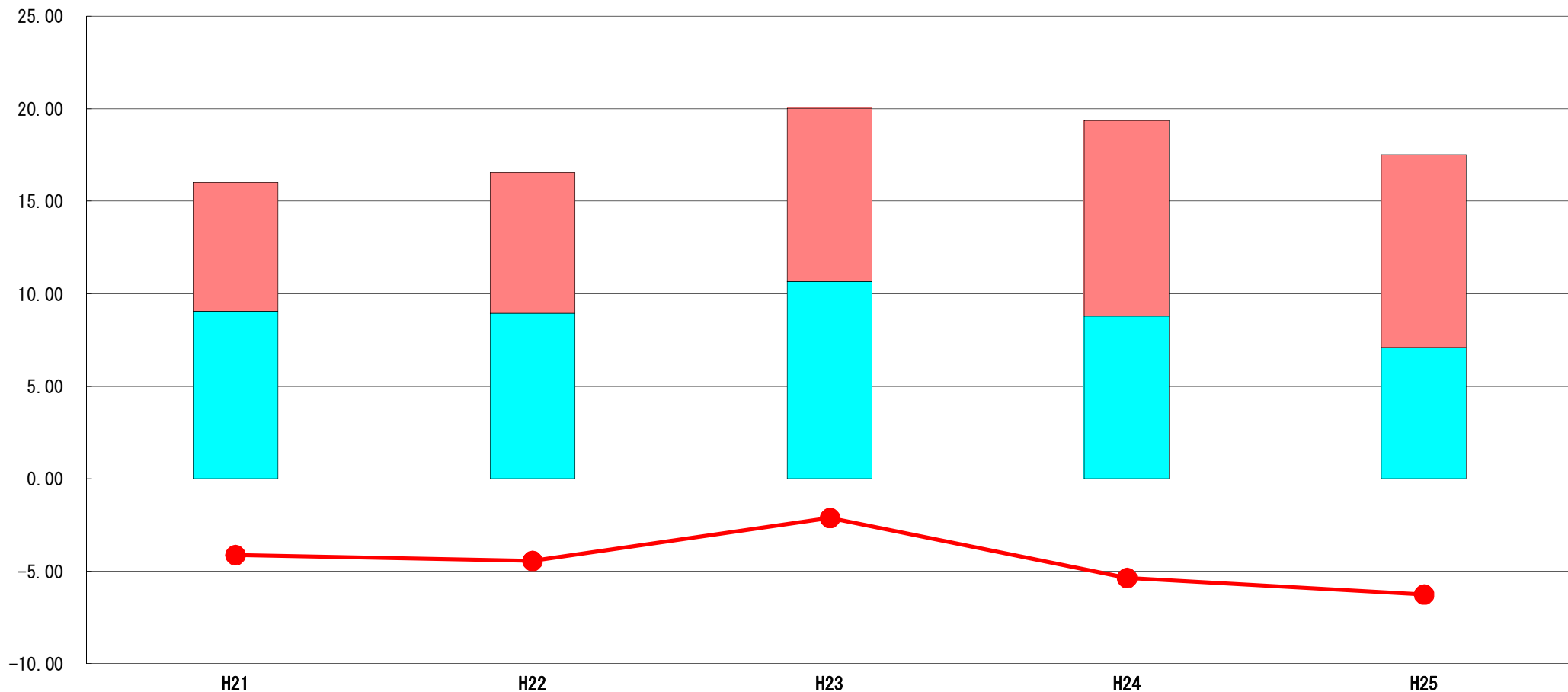
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	2,159,801	198,256	73.6	127,151	51.8	21.8
うち単独分	906,555	83,216	81.4	72,559	74.9	6.5
H22	3,739,910	351,033	77.1	147,869	16.3	60.8
うち単独分	771,949	72,456	▲ 12.9	63,271	▲ 12.8	▲ 0.1
H23	2,628,267	250,073	▲ 28.8	117,242	▲ 20.7	▲ 8.1
うち単独分	787,346	74,914	3.4	59,388	▲ 6.1	9.5
H24	1,336,928	128,997	▲ 48.4	114,097	▲ 2.7	▲ 45.7
うち単独分	640,925	61,841	▲ 17.5	61,630	3.8	▲ 21.3
H25	1,646,695	159,579	23.7	136,577	19.7	4.0
うち単独分	553,160	53,606	▲ 13.3	59,645	▲ 3.2	▲ 10.1
過去5年間平均	2,302,320	217,588	19.4	128,587	12.9	6.5
うち単独分	731,987	69,207	8.2	63,299	11.3	▲ 3.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

北海道厚岸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.96	7.61	9.34	10.56	10.43
 実質収支額		9.05	8.94	10.67	8.80	7.09
 実質単年度収支		▲ 4.11	▲ 4.43	▲ 2.12	▲ 5.35	▲ 6.26

## 分析欄

財政調整基金の残高については、前年度比で増減はないが、標準財政規模について、約7.1百万円の増となったため、標準財政規模に対する割合は、10.43%と前年度比で0.13ポイントの減となった。

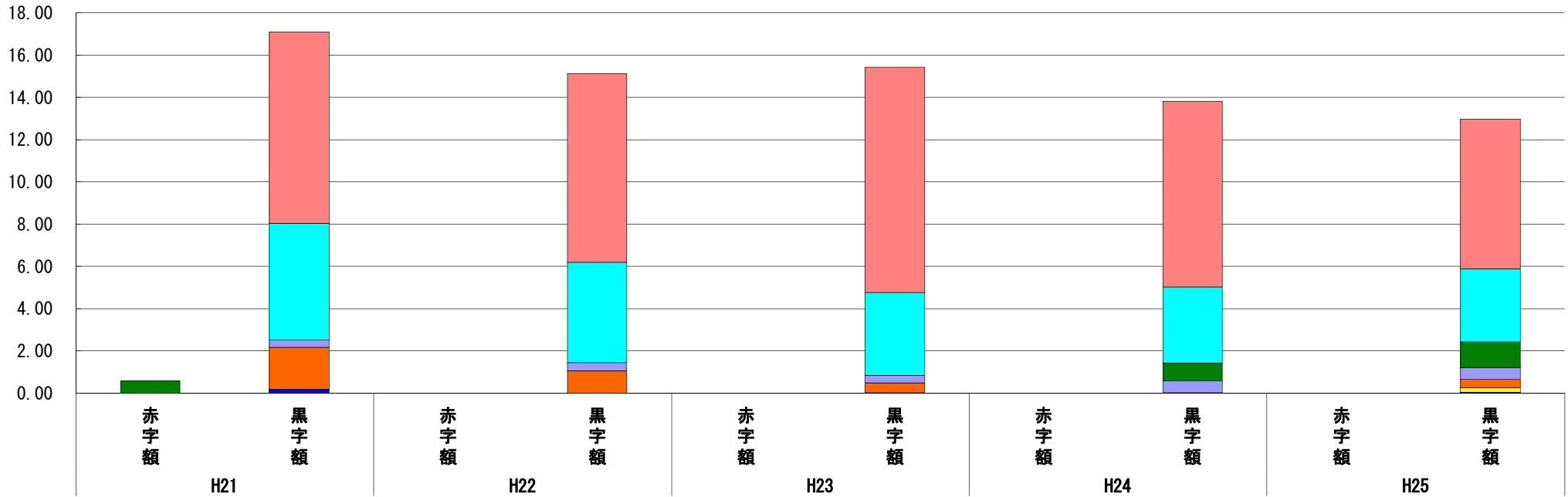
また、実質収支額については、前年度比で約8.5百万円の減となったことにより、標準財政規模に対する割合では、1.71ポイントの減となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成25年度

北海道厚岸町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		9.05	8.94	10.67	8.80	7.09
水道事業会計		5.52	4.76	3.92	3.61	3.47
病院事業会計		▲ 0.58	0.00	0.00	0.84	1.21
介護保険特別会計		0.34	0.39	0.36	0.56	0.55
国民健康保険特別会計		1.99	1.05	0.48	0.00	0.41
介護老人保健施設事業特別会計		-	-	-	0.02	0.21
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

一般会計については、実質収支額が前年度比で約85百万円の減となり、一方の標準財政規模については、前年度比で約71百万円の増となったため、標準財政規模に対する割合は、7.09%と1.71ポイントの減となった。

水道事業会計については、資金剰余金が約5百万円の減となり、標準財政規模に対する割合は、3.47%と0.14ポイントの減となった。

病院事業会計については、資金剰余金が約21百万円の増となり、標準財政規模に対する割合は、1.21%と0.37ポイントの増となった。

国民健康保険特別会計については、実質収支額が前年度比で約22百万円の増となり、標準財政規模に対する割合は、0.41%と0.41ポイントの増となった。

介護老人保健施設事業特別会計については、実質収支額が前年度比で約10百万円の増となり、標準財政規模に対する割合は、0.21ポイントと0.19ポイントの増となった。

簡易水道事業特別会計については、実質収支額が前年度比で約1百万円の増となり、標準財政規模に対する割合は、0.03%と前年度比で0.03ポイントの増となった。

介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、実質収支額の増減はないが、標準財政規模に対する割合は、介護保険特別会計で0.5

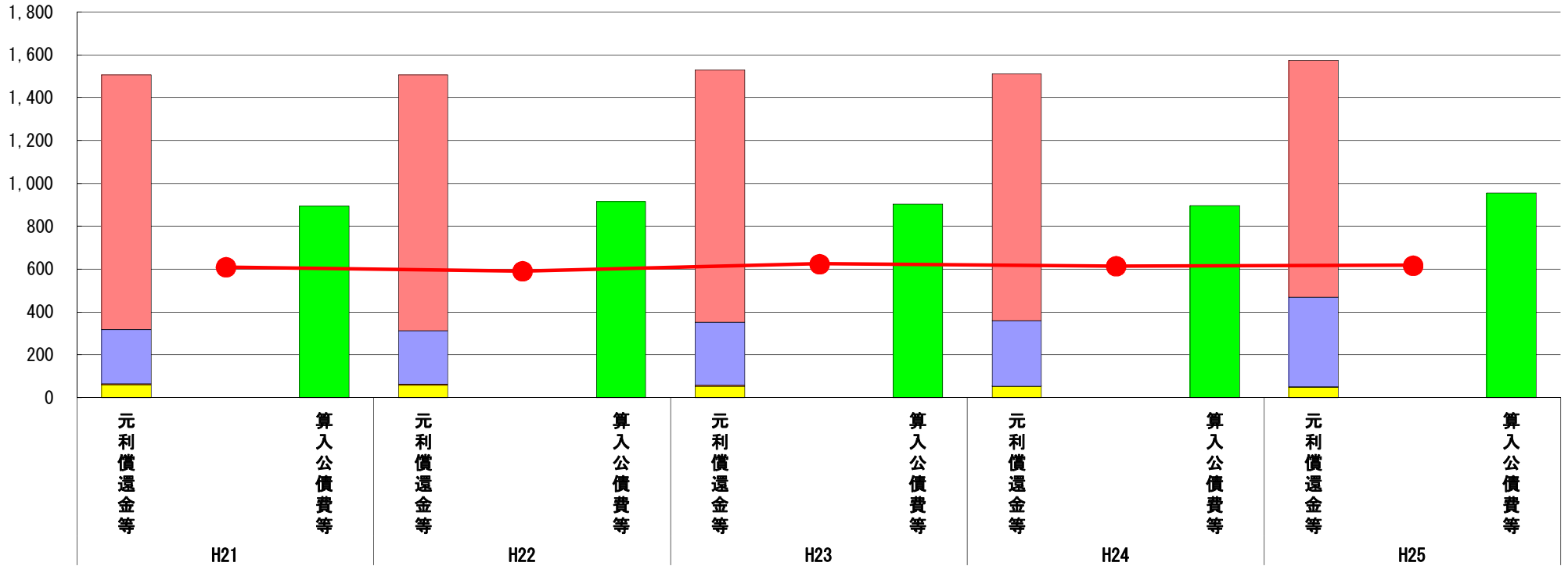


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,187	1,194	1,176	1,150	1,105
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		253	250	296	306	419
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		5	4	3	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		60	59	54	53	49
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		895	916	904	896	956
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		610	591	625	614	618

## 分析欄

元利償還金については、主に公営住宅建設事業債、一般単独事業債、臨時財政特例債の減により、前年度比で45百万円の減となった。また、算入公債費等については、主に普通交付税基準財政需要額に算入された公債費の増により、前年度比で60百万円の増となった。しかし、下水道事業特別会計における資本費平準化債の発行を取りやめたことにより、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が113百万円の増となり、実質公債費比率の分子は、618百万円と前年度比で4百万円の増額となっている。

今後も、引き続き大型公共事業の抑制に努め、新規発行を抑制し元利償還金を適正な数値に抑えることにより、実質公債費比率の分子の抑制に努める。

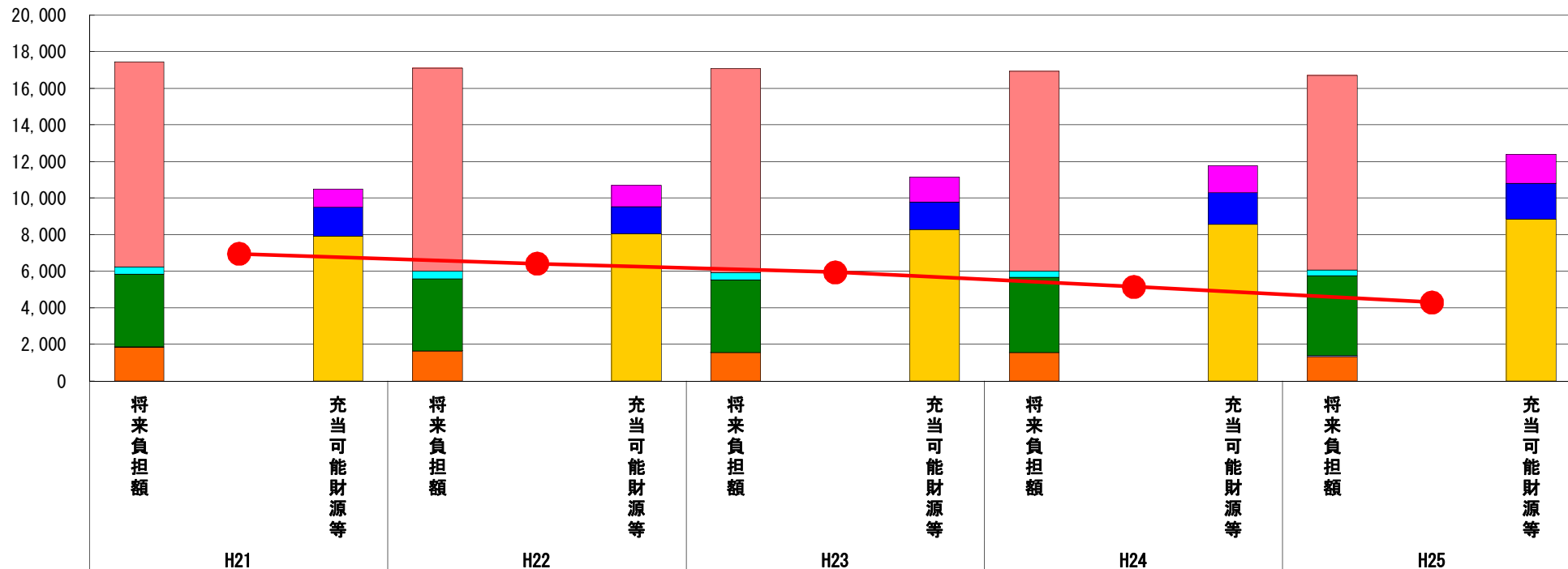
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

北海道厚岸町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,199	11,108	11,151	10,904	10,626
	債務負担行為に基づく支出予定額		417	406	397	349	314
	公営企業債等繰入見込額		3,976	3,939	3,967	4,126	4,354
	組合等負担等見込額		9	6	3	2	68
	退職手当負担見込額		1,851	1,651	1,566	1,546	1,333
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		987	1,166	1,351	1,490	1,594
	充当可能特定歳入		1,583	1,469	1,520	1,721	1,942
	基準財政需要額算入見込額		7,925	8,051	8,269	8,567	8,853
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,959	6,423	5,943	5,149	4,307

### 分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高において、278百万円の減となった。しかし、公営企業債等繰入見込額について、下水道事業債等の見込増により、前年度比で228百万円の増となった。

一方、充当可能財源等については、充当可能特定歳入が前年度比で221百万円の増となったほか、主に、地域づくり推進基金の増による充当可能基金の増（前年度比104百万円）があり、将来負担比率の分子は、前年度比で842百万円の減額となった。

今後も引き続き、地方債における新規発行を元金償還額以下とすることを原則とし、縁故債の繰上償還を行うなど、地方債残高の減額に努め、将来負担比率の分子の圧縮に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。